

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

| | | | | | | | | |
|--------|-------|----|-----|-------------------|-------------------------|-----|-----|-------|
| 総合計画体系 | 政策No. | 4 | 政策名 | みんな元気で笑顔あふれるまちづくり | 施策統括部 | 政策部 | 部長名 | 坂本 政誠 |
| | 施策No. | 14 | 施策名 | 市民参画によるまちづくりの推進 | 施策主管課 | 企画課 | 課長名 | 大茂 竜二 |
| | | | | 関係課 | 総務課、商工振興課、生涯学習課、政策課、税務課 | | | |

1 施策の目的と指標 **新政策 I 自治の健康** 施策 1 **市民参画によるまちづくりの推進**

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
自主的にまちづくり活動に参画する

| | |
|-------------------------------|----|
| ③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) *数字は記入しない | |
| 名称 | 単位 |
| A 人口 | 人 |
| B | |
| C | |
| ④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) *数字は記入しない | |
| 名称 | 単位 |
| A 地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合 | % |
| B | |
| C | |
| D | |
| E | |
| F | |

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標は市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは、地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。」
選択肢: 1.参加したことがある、または、現在参加している 2.参加したことはないが、今後参加したい 3.参加したこともなく、今後も参加したくない

2 指標等の推移

| 指標名 | 単位 | 数値区分 | 21年度現状値 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------|-------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標 | A 人 | 見込み値 | | 56,281 | 56,829 | 57,377 | 57,925 | 58,474 |
| | | 実績値 | | 56,638 | 57,367 | 58,237 | 59,067 | 60,008 |
| | B | 見込み値 | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | |
| | C | 見込み値 | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | |
| 成果指標 | A % | 成り行き値 | | 58.8 | 58.3 | 57.9 | 57.4 | 57.0 |
| | | 目標値 | | 62.8 | 64.6 | 66.4 | 68.2 | 70.0 |
| | 実績値 | 59.2 | 66.4 | 64.9 | 62.1 | 60.1 | 64.7 | |
| | B | 成り行き値 | | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | | |
| | C | 成り行き値 | | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | | |
| | D | 成り行き値 | | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | | |
| E | 成り行き値 | | | | | | | |
| | 目標値 | | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | |
| F | 成り行き値 | | | | | | | |
| | 目標値 | | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 事務事業数 | | 本数 | | 31 | 29 | 35 | 33 | 35 | |
| 施策コスト | 事業費 | 国庫支出金 | 千円 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,787 |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | | 31,551 | 2,074 | 19,290 | 2,131 | 1,116 |
| | | 地方債 | 千円 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 千円 | | 5,317 | 2,200 | 21,902 | 5,006 | 15,600 |
| | | 繰入金 | 千円 | | 1,939 | 2,227 | 1,828 | 1,501 | 2,942 |
| | | 一般財源 | 千円 | | 77,109 | 69,114 | 72,283 | 72,929 | 111,177 |
| | | 事業費計(A) | 千円 | | 115,916 | 75,615 | 115,303 | 81,567 | 144,622 |
| | (A)のうち指定経費 | 千円 | | 67,235 | 44,495 | 55,031 | 44,917 | 46,114 | |
| | (A)のうち時間外、特殊勤務手当 | 千円 | | 15,487 | 386 | 9,079 | 262 | 246 | |
| | 人件費 | | | | | | | | |
| 延べ業務時間 | 時間 | | 15,481 | 14,983 | 16,846 | 16,846 | 16,450 | | |
| 人件費計(B) | 千円 | | 62,497 | 60,993 | 67,114 | 68,580 | 61,078 | | |
| トータルコスト(A)+(B) | 千円 | | 178,413 | 136,608 | 182,417 | 150,147 | 205,700 | | |

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 成り行き値は、第1期基本計画期間中60%前後で実績値が推移しているが、人口増によりこの割合が若干減少していくと考え27年度は57%とした。目標値は、自治基本条例を基にまちづくりに取り組むことを前提として「郷土として合志市に愛着を持っている人の割合」の21年度実績値69.9%を目標に70%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行ない、協働によるまちづくりを進めていく。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

| |
|--|
| <p>【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)</p> <p>ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。 ・参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持つ。 ・自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加する。 ・自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努める。 ・地域社会との調和に努める。 <p>イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。 ・市民の参画の機会を拡充する。 ・市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たす。 ・市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示す。 ・地域のまちづくりに対して支援を行なう。 ・市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開する。 |
| <p>【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の制定に伴って、参画・協働のまちづくりを行なうことが、市民、議会、行政の責務となる。 ・人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となってくる。 ・高齢化がさらに進み、地域活動を維持することが困難となってくるのが予想される。 ・市地域づくりネットワークが設立され、まちづくりの中核として、その活動が期待される。 |
| <p>【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんに行える環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。 ・自治基本条例推進委員会において委員から、わかりやすい事例で条例の趣旨を周知することやキャッチフレーズを募集して、市民に親しみを持ってもらえるように、との意見があった。 <p>【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中高生を、まちづくりの会議に参加させて意見を聞くこと。 2. まちづくりのリーダーの後継者の育成に努めること。 <p>【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくり活動に対する行政の支援と連携を強化すること。 2. 若い世代が参画できる企画を立案すること。 3. 合志市の代名詞となるようなイベントを企画し、市民総参加につなげる。 4. まちづくりリーダーの育成を図ること。 |

4 施策の評価

| | |
|---|---|
| <p>【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)</p> <p>A → ×【地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合】</p> <p>：実績値は64.7%で、前年度実績値を4.6%上回ったものの、27年度目標値より5.3%下回っており、達成度は92.4%であった。</p> | <p>※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>A: 今回の指標を取るためのアンケートが熊本地震以降に行ったことから、ボランティアへの参加意識が一過性的に増えたと考えられるが、目標値には達成しなかった。</p> |
|---|---|

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

| |
|--|
| <p>【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)</p> <p>(1)市民アンケートの結果から前年度と比較すると、「地域の活動やボランティア活動、NPO活動への参加」は、「参加したことがある、現在参加している」が20.3%と0.9%減少しているものの、「今後参加したい」が44.4%で5.5%増加しており、「参加したくない」が34.0%と、3.9ポイント減少している。また、「最も重視する施策」の中で、本施策は7.6%と全26施策のうち24位であり、市民の参画意識は低い。</p> <p>①経営方針である「わかりやすく積極的な情報の提供と公開に努めるとともに、市民に地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する。」については、ホームページやツイッターに会議開催情報や会議録の公表を行った。また、市民に地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みについては、平成28年度開催の地域づくり全国研修交流会熊本大会への菊池地域ブロックの参加により、地域づくりに関心を持ってもらうよう努めた。</p> <p>②経営方針である「合志市地域づくりネットワークの周知を図り、未加入団体へ加入を促すとともに、ネットワーク内の連携強化に努める。」については、平成27年度に「まちづくり団体設立支援事業補助金交付要綱」を制定し、ボランティア団体が設立しやすい環境作りを努めたとともに、上記補助を受けた団体へ市地域づくりネットワークの周知と加入を促進した。</p> <p>(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、ふるさと創生基金活用事業、ボランティア表彰事業、合志市まちづくり団体等設立支援事業があげられた。貢献した事務事業として、合志市誕生10周年記念事業、祭り実施事業があげられた。</p> |
|--|

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題。
- ・女性団体活動支援事業の市全域への拡大。
- ・市地域づくりネットワークのまちづくりへの活用(子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体の活動を広げるために、ネットワークを活用。活動主体の自主性を阻害しない行政の支援)。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について要検討。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・より市民の参画が得られるような継続的な行政職員の取り組みが必要。
- ・市民に対する積極的な情報発信が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・市民や団体の活動促進のため、市民やまちづくり団体が企画や参画出来る市民まつりなどのイベントを検討すること。
- ・若い世代が参画する場を設けること。
- ・まちづくり活動のPRや市民への周知を強化すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・まちづくりに決まった層だけでなく、女子中高生、専業主婦、キャリア女性、育児中の女性などの声を反映させること。
- ・復興計画に、ワールドカフェ方式で若者や市民の声を反映させ、自分達のまちづくりだということを認識させること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

1. まちづくりへの市民参画を促すため積極的な情報の提供と公開に努める。
2. 若い世代にも地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する。
3. 各世代の女性の声をまちづくりに反映できるような取り組みを検討する。
4. 地域づくりやまちづくりに関心のある団体や個人を支援し、合志市地域づくりネットワークへの加入や新規団体設立を促すとともに、まちづくりリーダーの育成につながるような取り組みを検討する。